２　京都市経済の概況

(1)　景気動向

【DI（Diffusion Index）について】
増加，上昇などと回答した企業の企業割合から，減少，下降などと回答した企業割合を差し引いた数値を，0 から 100 までの範囲に収まるように基準化した数値。50 を基準として，それより上である場合は，上向き傾向を表す回答が多いことを示し，下である場合は，下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆　国内景気

平成 22 年の前半は欧米経済の先行き不透明感などが懸念されたが，新興国を中心とした活発な経済活動を背景に輸出が堅調に推移したことに加え，在庫調整が概ね完了したこともあり，緩やかな回復傾向にあった。

しかしながら，後半に至っては，エコカー補助金など政府の耐久消費財購入支援策の相次ぐ終了・縮小が個人消費の停滞を招き，また，海外経済の回復テンポが鈍化する中，輸出が勢いを欠き，これらが生産や雇用環境などにも作用し，経済活動に影響を及ぼす格好となった。

さらに，平成 23 年 3 月の東日本大震災発生に伴う生産の減少や消費の低迷により，景気は急激に悪化した。

◆　市内中小企業の景気動向

本市では，京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態，経営動向などを把握するため，四半期ごとに 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると，京都市内の平成 22 年の企業景気 DI は，平成 21 年 4～6 月期の 16.9 を底として以後 4 期連続で上昇し，平成 22 年 4～6 月期の 43.4 をピークにやや低下していたが，平成 23 年 1～3 月期より再び上昇に転じている。しかしながら，平成 23 年 1～3 月において企業景気 DI が 50 ポイントを超える業種は製造業の化学，金属，機械の 3 業種のみに留まっており，景気は踊り場局面を脱するまでには至っていない

製造業においては，原材料価格の高騰や円高の影響，内需の低迷や競合などが見られたが，リーマン・ショック以後の復調に加え，外需を含めた需要の回復や自助努力により，製造業全体での企業景気 DI はほぼ横ばいに推移している。企業景気 DI が横ばいもしくは右肩あがりの業種が西陣，染色，窯業，その他の製造の 4 業種となっている。中でも西陣，染色はまとまった受注確保や新規開拓で上昇傾向が顕著となっている。また化学は，平成 22 年 10～12 月にコスト高などを要因に一時的に下げたが，在庫の解消や関係市場の伸長，内外需の復調により景況感が改善している。印刷は乱高下が見られるが，新規分野の開拓，市場の緩やかな回復を受けて企業景気 DI は再び上昇に転じている。一方，金属，機械は，平成 22 年 4 月以降，リーマン・ショック後の回復の兆しを受けて企業の設備投資意欲も増大し，エコカー減税の盛り上がりや世界的な自動車需要の回復を受けて，その間企業景気 DI は大きく上昇したが，その後は設備投資の一服感や自動車関連需要の先取りの反動もあって企業景気 DI は，下降気味に転じている。

非製造業においては，円高による影響や経済不況から平成 23 年 1～3 月では飲食・宿泊の企業景気 DI は低下した他，建設も設備投資の一段落から平成 23 年 1～3 月期よりやや低下に転じている。一方，店舗の開設・統合の影響に加えて，需要の緩やかな回復傾向を受けた受注増加により，情報通信，小売，卸売，サービスの企業景気 DI が上昇した。特に，情報通信は平成22年9～12月に落ち込んだ反動もあって平成 23 年 1～3 月期には大幅な上昇となった。結果として，非製造業全体の企業景気 DI は，緩やかながらも上昇基調となっている。〔資料 1〕。

① 生産加工量・販売量

平成 22 年の生産加工量・販売量 DI は，4～6 月期より上昇傾向で推移し，10～12 月期でやや低下したものの，平成 23 年 1～3 月期以降も上昇の推移を維持している。非製造業の情報通信，飲食・宿泊では，増減の変動幅が大きくなってはいるが，平均すると横ばいからやや上昇気味の推移となった。

また，京都府の鉱工業生産指数（平成 17 年を 100 とする。）は，平成 14 年の 87.6 から長期的に上昇推移したが，平成 20 年秋以降の経済情勢の悪化を受け，平成21年は83.7と大幅に低下した。しかしながら，その後の自動車関連需要の持ち直し等で平成 22 年は 98.6 と上昇に転じている〔表Ⅰ－2－1〕。

② 経常利益

平成 22 年の経常利益 DI は，前年より上昇を維持し，7～9 月期で 40.7 にまで達し，10～12 月期で 37.0 にやや低下したが，平成 23 年 1～3 月期で 37.9 となり，再び増加に転じている。製造業は前半より概ね上昇傾向で推移したが，印刷が 7～9 月期以降低下し，製造業全体もほぼ同様の推移となった。非製造業においては卸売，小売，飲食・宿泊，サービスが 10～12 月期以降振るわずに，低下傾向で推移した影響で，非製造業全体も 10～12 月期で低下している。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 22 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は，1～3 月期の 34.0 より上昇傾向を維持し，平成 23 年 1～3 月期で 41.3 に達した。窯業の 4～6 月期が振るわず，製造業は 4～6 月期がやや低下し，また卸売，小売，情報通信の 10～12 月期が振るわなかったことから，非製造業も 10～12 月期がやや低下したが，概ね上昇傾向を維持し，製造業・非製造業ともに，全体としての回復感が見られた。

④ 仕入単価

平成 22 年の仕入単価 DI は，1～3 月期の 50.5 から概ね上昇傾向で推移し，平成 23 年 1～3 月期では 63.7 に達した。平成 20 年 7～9 月期で 91.1 と調査史上初の 90 超となった製造業の仕入単価 DI は，その後落ち着きを取り戻し，安定した推移を見せていたが，平成 21 年 10～12 月期以降，再び上昇傾向で推移しており，原油高や原材料高の影響がうかがえる。非製造業の仕入単価 DI においても，少なからず原油高や原材料高の影響がうかがえ，概ね製造業と同様の推移を辿っている。

⑤ 製品・商品在庫量

平成 22 年の製品・商品在庫量 DI は，平成 21 年 10～12 月期の 58.3 から低下傾向で推移し，平成 22 年 10～12 月期で 56.9 となり，平成 23 年 1～3 月期で 57.1 とやや上昇に転じたが，製品・商品在庫量は大きな変動はなく，やや過剰からほぼ適正な範囲で推移した。前年よりわずかながら適正方向へシフトしてはいるが，全体的にはやや過剰状態の範囲といえる。

⑥ 雇用人員

平成 22 年の雇用人員 DI は，平成 21 年 10～12 月期の 57.1 より低下傾向で推移し，平成 23 年 1～3 月期では 51.0 まで低下した。平成 20 年に DI 値 70 を超えるほど過剰感のあった金属，機械も徐々に低下しており，製造業は人員の過不足感が少なくなってきている。非製造業も同様に低下傾向で推移したが，平成 22 年 10～12 月期には 49.6 にまで低下し，逆に平成20年4～6月期の46.6以来となるやや不足気味の傾向を示した。

⑦ 資金繰り

平成 22 年の資金繰り DI は，平成 22 年 1～3 月期の 33.5 から，平成 22 年 4～6 月期で 39.3 となり，緊急保証制度（制度融資）や金融円滑化法（返済猶予）等の中小企業向けの金融支援（政策）が奏功し，資金繰り DI はやや改善したが，それ以上に上昇することはなく，依然として，すべての業種で基準値 50 以下であり，全体的には，まだまだ苦しい資金繰りが続いているといえる。

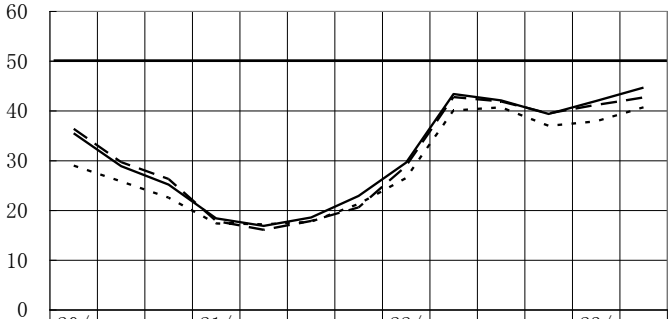
⑧　同業他社との競争

平成 22 年の同業他社との競争 DI は，平成 21 年 10～12 月期の 76.1 から平成 22 年 1～3 月期は 72.7 に低下し，それまでの激化から，やや緩和傾向を示したが，4～6 月期の 73.5 より再び上昇傾向で推移し，引き続き同業他社との競争は激化傾向が続いている。平成 22 年のデフレ不況（長期化）を反映し，特に対消費者への販売価格競争が激化する非製造業（小売業，飲食・宿泊，サービス業等）では，平成 23 年 1～3 月期で 76.4 に達している。

（資料１）DI 値の推移　※製造業は，設備投資 DI を含む。

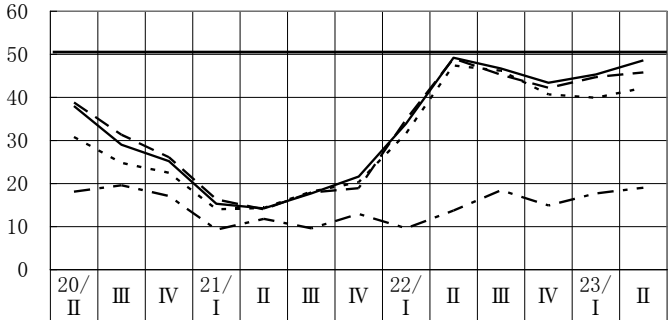
Ⅰ：1～3 月，Ⅱ：4～6 月，Ⅲ：7～9 月，Ⅳ：10～12 月：平成 23 年Ⅰ期 までは実績値，同年Ⅱ期 は見通し値

全業種



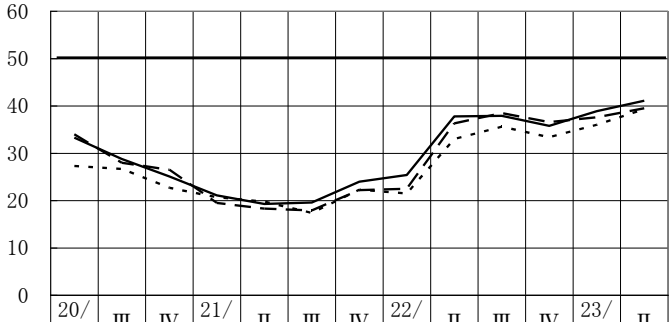
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
── 企業景気	35.5	28.9	25.2	18.4	16.9	18.6	22.9	29.6	43.4	42.1	39.4	42.0	44.7
━ ━ 生産加工量･販売量	36.4	29.7	26.3	17.9	16.1	17.9	20.6	28.9	42.8	41.9	39.5	41.2	42.7
･ ･ ･ 経常利益	29.0	25.8	22.6	17.4	17.2	17.7	21.3	26.5	40.1	40.7	37.0	37.9	40.7

製造業



	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
── 企業景気	38.0	29.0	25.2	15.3	14.2	17.7	21.6	33.9	49.2	46.7	43.4	45.3	48.6
━ ━ 生産加工量･販売量	38.8	31.3	26.1	16.3	14.0	17.9	18.9	34.8	49.0	45.2	42.2	44.7	45.8
･ ･ ･ 経常利益	30.8	24.8	22.5	14.0	14.3	18.1	20.3	31.6	47.4	46.2	40.7	39.9	42.2
━ ･ 設備投資	18.1	19.6	17.1	9.3	11.8	9.6	12.9	9.6	13.7	18.4	14.9	17.7	19.0

非製造業

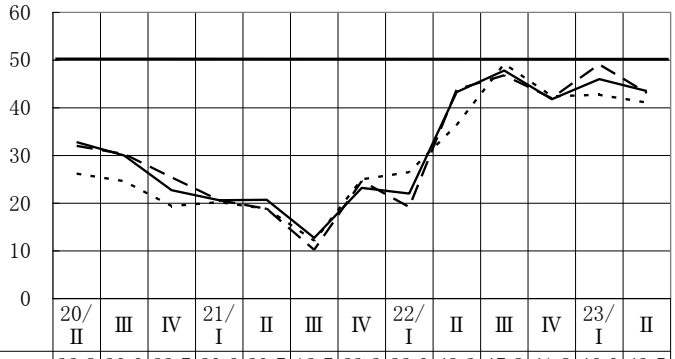


	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
── 企業景気	33.3	28.8	25.1	21.1	19.3	19.6	24.0	25.4	37.8	37.9	35.8	38.9	41.1
━ ━ 生産加工量･販売量	34.0	28.0	26.5	19.5	18.3	17.9	22.2	22.5	36.3	38.5	36.6	37.6	39.5
･ ･ ･ 経常利益	27.3	26.7	22.7	20.7	19.8	17.4	22.3	21.5	33.0	35.6	33.4	36.0	39.3

非製造業 DI の推移

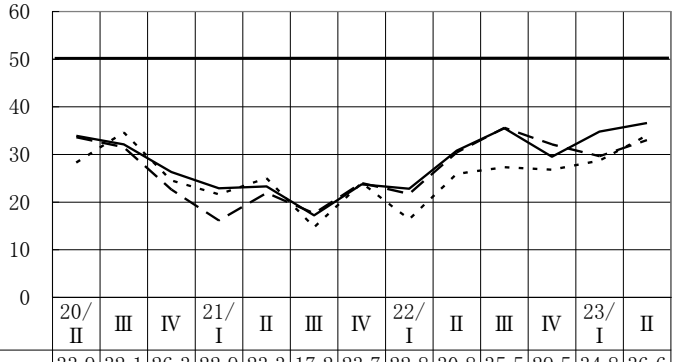
Ⅰ：1～3 月，Ⅱ：4～6 月，Ⅲ：7～9 月，Ⅳ：10～12 月：平成 23 年Ⅰ期 までは実績値，同年Ⅱ期 は見通し値

卸売



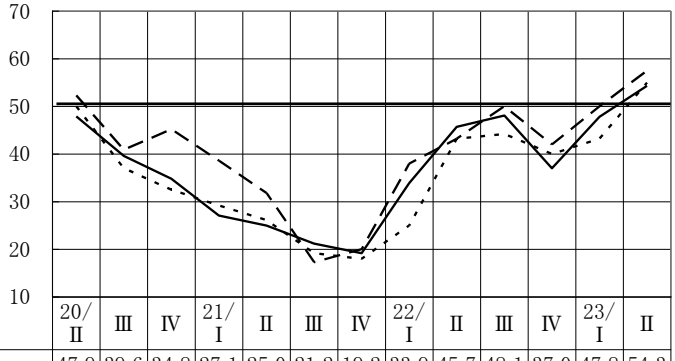
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	32.8	30.0	22.7	20.6	20.7	12.7	23.2	22.0	43.3	47.8	41.8	46.0	43.5
― ― 生産加工量・販売量	32.0	30.3	25.4	20.6	18.8	10.2	24.6	19.2	43.8	46.8	42.0	49.1	43.1
・・・経常利益	26.2	24.6	19.4	20.2	18.8	12.1	25.0	26.5	36.4	49.2	42.4	42.7	41.1

小売



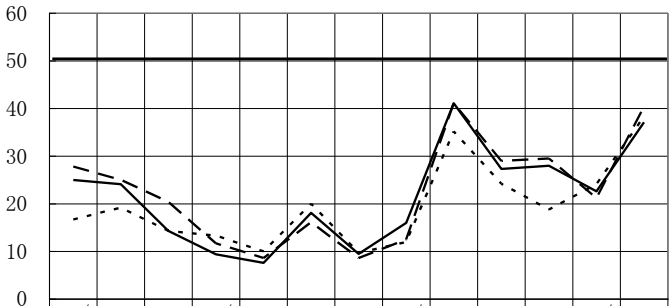
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	33.9	32.1	26.3	22.9	23.3	17.2	23.7	22.8	30.8	35.5	29.5	34.8	36.6
― ― 生産加工量・販売量	33.6	31.5	22.6	16.1	21.9	17.6	24.0	21.7	30.4	35.6	32.1	29.6	33.0
・・・経常利益	28.3	34.6	24.5	21.6	25.0	14.7	24.0	16.4	25.9	27.3	26.8	28.7	34.0

情報通信



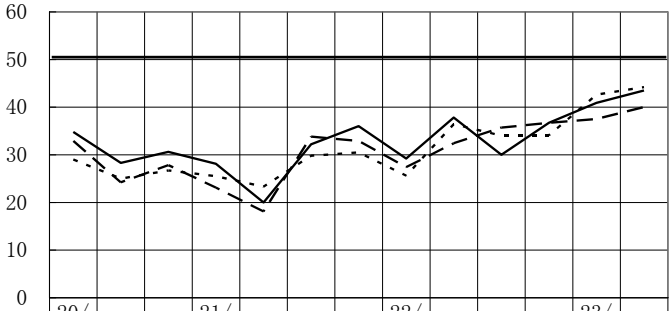
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	47.9	39.6	34.8	27.1	25.0	21.2	19.2	33.9	45.7	48.1	37.0	47.8	54.3
― ― 生産加工量・販売量	52.3	40.9	45.2	38.6	31.8	17.3	20.0	38.0	43.2	50.0	42.0	50.0	57.5
・・・経常利益	50.0	37.0	32.5	29.2	26.1	19.2	18.0	25.0	43.2	44.2	40.0	43.2	55.0

飲食･宿泊



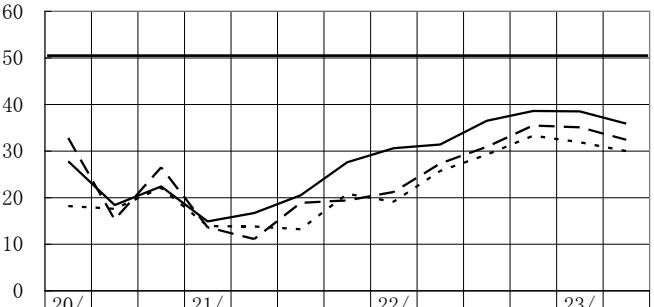
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	25.0	24.1	14.3	9.4	7.6	18.1	9.5	16.0	41.1	27.3	28.0	22.6	37.1
－ － 生産加工量･販売量	27.8	25.0	20.4	11.7	8.6	16.1	8.6	12.5	41.1	29.0	29.5	21.2	40.4
･ ･ ･ 経常利益	16.7	19.2	14.3	13.3	10.0	20.0	9.7	12.0	35.2	24.2	18.8	24.1	38.3

サービス



	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	34.8	28.3	30.6	28.1	20.0	32.2	36.0	29.2	37.8	30.0	36.7	40.9	43.5
－ － 生産加工量･販売量	32.9	24.2	27.8	23.1	18.1	33.8	32.9	27.4	32.4	35.7	36.7	37.5	40.0
･ ･ ･ 経常利益	29.0	25.0	26.7	25.5	23.3	29.8	30.5	25.6	36.4	34.0	34.1	42.6	44.2

建設

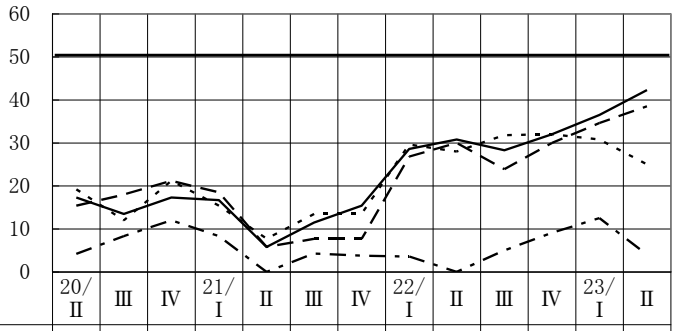


	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	27.8	18.4	22.4	14.9	16.7	20.5	27.6	30.6	31.4	36.5	38.6	38.5	35.9
－ － 生産加工量･販売量	32.8	15.3	26.5	13.6	11.1	18.9	19.4	21.2	27.3	30.9	35.5	35.1	32.4
･ ･ ･ 経常利益	18.2	17.6	22.1	13.9	13.8	13.2	20.8	19.1	25.7	29.2	33.3	31.9	30.0

製造業 DI の推移

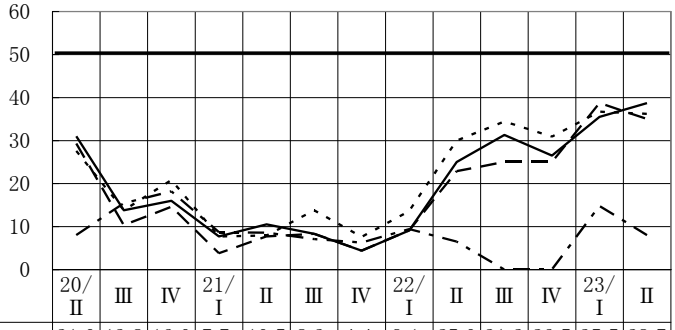
Ⅰ：1～3 月，Ⅱ：4～6 月，Ⅲ：7～9 月，Ⅳ：10～12 月：平成 23 年Ⅰ期 までは実績値，同年Ⅱ期 は見通し値

西陣



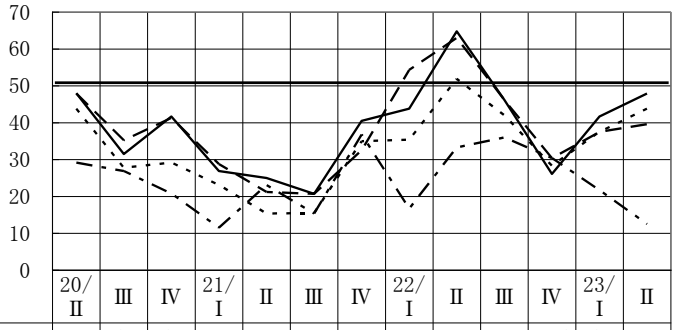
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
── 企業景気	17.3	13.5	17.3	16.7	5.8	11.5	15.4	28.6	30.8	28.3	32.0	36.5	42.3
― ― 生産加工量･販売量	15.4	18.0	21.2	18.5	5.8	7.7	7.7	26.8	30.0	23.9	30.0	34.6	38.5
・・・経常利益	19.2	12.0	21.2	15.4	7.7	13.5	13.5	29.6	28.0	31.8	32.0	30.8	25.0
― ・ 設備投資	4.2	8.3	12.0	8.3	0.0	4.3	3.8	3.6	0.0	5.0	9.1	12.5	4.0

染色



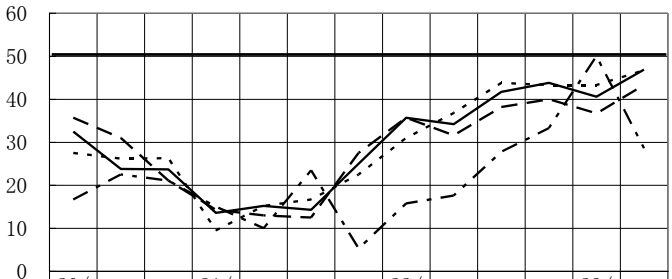
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
── 企業景気	31.0	13.8	16.0	7.7	10.5	8.3	4.4	9.1	25.0	31.3	26.5	35.5	38.7
― ― 生産加工量･販売量	29.3	10.3	14.6	3.8	7.7	8.3	4.4	9.1	22.9	25.0	25.0	38.7	35.0
・・・経常利益	27.6	13.8	20.8	7.7	7.9	13.8	7.6	13.6	30.0	34.4	30.9	36.7	36.2
― ・ 設備投資	8.0	15.4	18.2	8.7	8.6	7.1	6.3	9.4	6.5	0.0	0.0	14.8	8.0

印刷



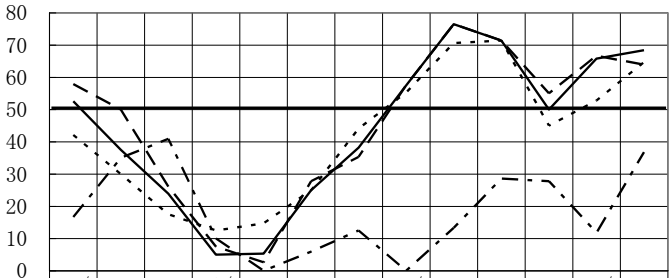
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
── 企業景気	48.0	31.5	41.7	26.9	25.0	20.7	40.5	43.8	64.8	46.2	26.1	41.7	47.9
― ― 生産加工量･販売量	47.9	35.2	41.3	28.8	21.2	20.7	32.5	54.3	63.0	46.2	30.4	37.5	39.6
・・・経常利益	43.8	27.8	29.2	23.1	15.4	15.5	35.0	35.4	51.9	42.0	28.3	37.5	43.8
― ・ 設備投資	29.2	26.9	20.8	11.5	23.1	15.4	36.8	16.7	33.3	36.0	30.4	21.7	12.5

窯業



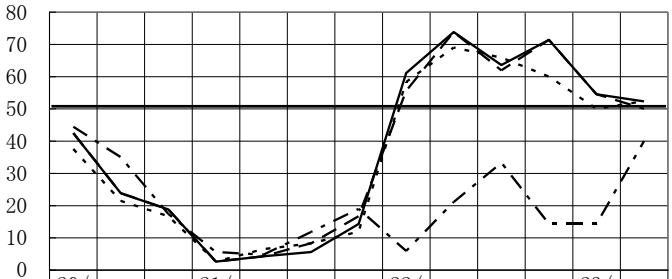
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	32.5	23.8	23.7	13.6	15.2	14.3	25.0	35.7	34.2	41.7	43.8	40.6	46.9
― ― 生産加工量･販売量	35.7	31.0	21.1	14.3	13.0	12.5	27.5	35.7	31.6	38.2	40.0	36.7	43.3
･ ･ ･ 経常利益	27.5	26.2	26.3	9.5	15.2	16.7	22.5	31.0	36.8	43.8	43.3	43.3	46.7
― ･ 設備投資	16.7	22.5	21.1	15.0	10.0	23.5	5.3	15.8	17.6	27.8	33.3	50.0	28.6

化学



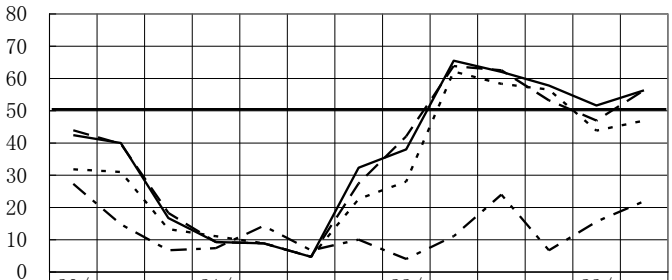
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	52.6	37.5	23.9	5.0	5.3	25.0	38.2	57.5	76.5	71.4	50.0	65.8	68.4
― ― 生産加工量･販売量	57.9	50.0	26.1	7.5	2.6	27.8	35.3	57.5	76.5	71.4	55.0	66.7	63.9
･ ･ ･ 経常利益	42.1	30.0	17.5	12.5	14.7	25.0	44.1	55.3	70.6	71.4	45.0	52.8	64.7
― ･ 設備投資	16.7	35.0	40.9	10.0	0.0	5.9	12.5	0.0	13.3	28.6	27.8	11.8	36.8

金属



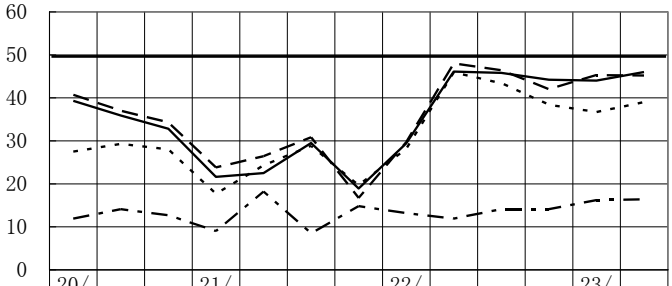
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	42.5	23.8	18.8	2.6	4.3	5.6	14.3	61.1	73.8	63.6	71.4	54.5	52.3
― ― 生産加工量･販売量	42.5	23.8	18.8	2.6	4.3	8.3	16.7	55.6	73.8	61.9	71.4	54.5	50.0
･ ･ ･ 経常利益	37.5	21.4	16.7	2.6	6.5	8.3	11.9	58.3	69.0	65.9	60.0	50.0	52.4
― ･ 設備投資	44.4	35.0	17.4	5.6	4.8	11.8	19.0	5.9	21.1	33.3	14.3	14.3	40.0

機械



	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	42.4	40.0	16.7	9.3	8.9	4.7	32.3	38.0	65.5	62.0	57.8	51.6	56.3
― ― 生産加工量・販売量	43.9	39.7	18.3	9.3	8.9	4.7	27.4	42.0	63.8	62.5	53.2	46.9	56.3
・・・ 経常利益	31.8	31.0	13.3	11.1	8.9	4.7	22.6	28.0	62.1	58.3	56.5	43.8	46.9
― ・ 設備投資	27.3	14.8	6.7	7.4	14.3	6.7	10.0	4.0	11.1	24.0	6.7	15.6	21.9

その他の製造

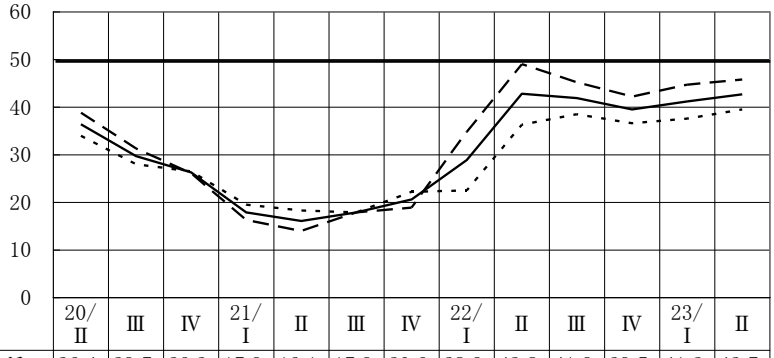


	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 企業景気	39.3	35.9	32.8	21.6	22.5	29.5	18.9	29.4	46.1	45.8	44.2	44.0	46.0
― ― 生産加工量・販売量	40.7	37.0	34.3	23.8	26.4	30.8	16.7	29.7	48.0	46.4	42.0	45.3	45.2
・・・ 経常利益	27.5	29.3	28.0	17.7	24.3	28.8	19.7	28.1	45.9	43.4	38.4	36.7	39.0
― ・ 設備投資	11.9	14.1	12.7	9.0	18.2	8.5	14.8	13.2	11.9	14.1	14.1	16.2	16.4

その他 DI の推移

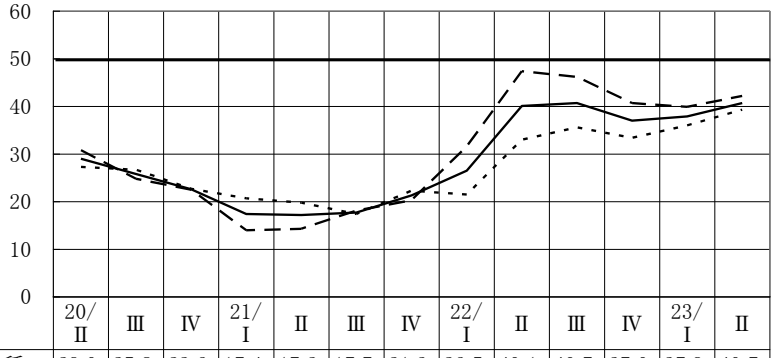
Ⅰ：1～3 月，Ⅱ：4～6 月，Ⅲ：7～9 月，Ⅳ：10～12 月：平成 23 年Ⅰ期 までは実績値，同年Ⅱ期 は見通し値

生産加工量･販売量



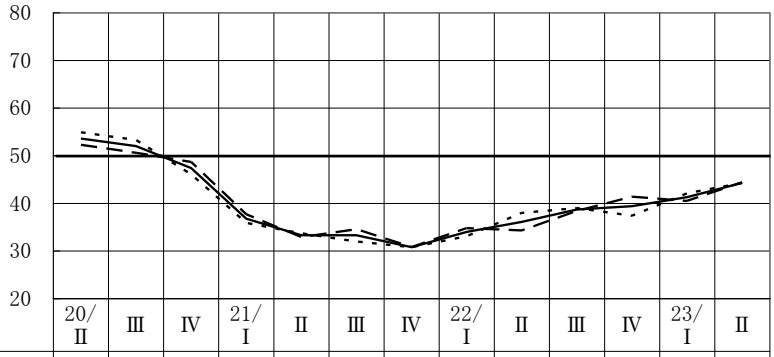
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	36.4	29.7	26.3	17.9	16.1	17.9	20.6	28.9	42.8	41.9	39.5	41.2	42.7
― ― 製造業	38.8	31.3	26.1	16.3	14.0	17.9	18.9	34.8	49.0	45.2	42.2	44.7	45.8
･ ･ ･ 非製造業	34.0	28.0	26.5	19.5	18.3	17.9	22.2	22.5	36.3	38.5	36.6	37.6	39.5

経常利益



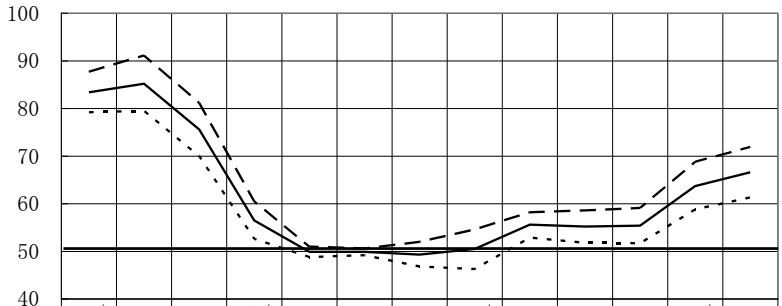
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	29.0	25.8	22.6	17.4	17.2	17.7	21.3	26.5	40.1	40.7	37.0	37.9	40.7
― ― 製造業	30.8	24.8	22.5	14.0	14.3	18.1	20.3	31.6	47.4	46.2	40.7	39.9	42.2
･ ･ ･ 非製造業	27.3	26.7	22.7	20.7	19.8	17.4	22.3	21.5	33.0	35.6	33.4	36.0	39.3

製品･加工単価，販売単価



	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	53.6	52.0	47.4	36.8	33.3	33.3	30.8	34.0	36.1	38.7	39.4	41.3	44.3
― ― 製造業	52.3	50.6	48.7	37.7	32.9	34.6	30.8	34.8	34.3	38.4	41.4	40.5	44.4
･ ･ ･ 非製造業	54.9	53.3	46.1	35.9	33.7	32.0	30.8	33.1	38.0	39.0	37.4	42.1	44.3

仕入単価

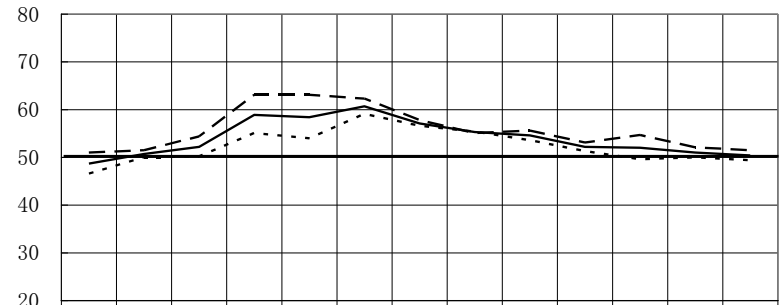


	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	83.4	85.2	75.6	56.5	49.9	49.9	49.3	50.5	55.6	55.2	55.4	63.7	66.6
― ― 製造業	87.7	91.1	81.2	60.5	51.0	50.6	52.0	54.6	58.2	58.6	59.1	68.8	71.9
・・・非製造業	79.2	79.5	70.0	52.6	48.8	49.2	46.8	46.3	52.9	51.8	51.7	58.8	61.3

製品･商品在庫量

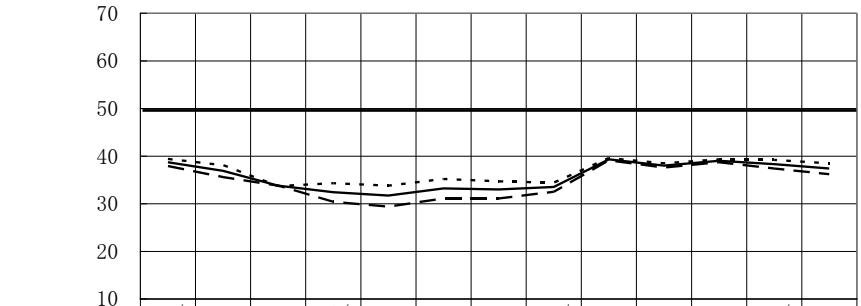
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	55.0	56.7	57.8	59.9	59.5	59.6	58.3	58.3	58.0	57.0	56.9	57.1	55.8
― ― 製造業	56.6	57.9	60.5	61.6	61.8	60.8	58.5	58.8	58.0	57.9	58.9	57.4	57.0
・・・非製造業	53.4	55.6	55.0	58.2	57.1	58.4	58.1	57.7	58.1	56.0	54.8	56.8	54.6

雇用人員



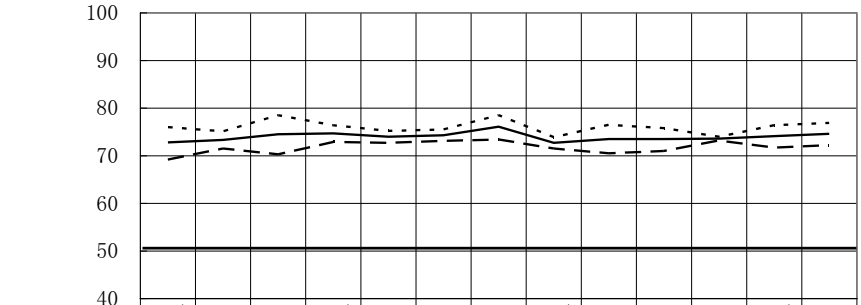
	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	48.7	50.7	52.2	58.9	58.4	60.7	57.1	55.3	54.6	52.2	52.0	51.0	50.4
― ― 製造業	51.0	51.5	54.4	63.1	63.1	62.3	57.8	55.1	55.6	53.1	54.7	52.1	51.5
・・・非製造業	46.6	50.0	50.2	55.1	54.0	59.1	56.6	55.4	53.6	51.3	49.6	50.0	49.4

資金繰り



	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	38.7	36.9	33.8	32.4	31.7	33.2	33.0	33.5	39.3	38.0	39.0	38.3	37.4
― ― 製造業	37.9	35.6	33.8	30.4	29.4	31.1	31.1	32.5	39.1	37.6	38.7	37.4	36.2
・・・非製造業	39.4	38.1	33.7	34.3	33.8	35.2	34.7	34.4	39.6	38.5	39.3	39.2	38.5

同業他社との競争



	20/Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	21/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	22/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	23/Ⅰ	Ⅱ
―― 全業種	72.8	73.3	74.5	74.7	74.0	74.3	76.1	72.7	73.5	73.5	73.6	74.1	74.6
― ― 製造業	69.2	71.5	70.3	72.9	72.7	73.1	73.4	71.5	70.5	71.0	73.2	71.7	72.2
・・・非製造業	76.0	75.1	78.5	76.4	75.2	75.5	78.5	73.9	76.5	75.8	74.0	76.4	76.9

(2) 消費動向

◆ 消費支出はやや増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると，京都市における平成 22 年の月平均消費支出は 322,331 円となっており，前年と比較すると 1.6%増加している。

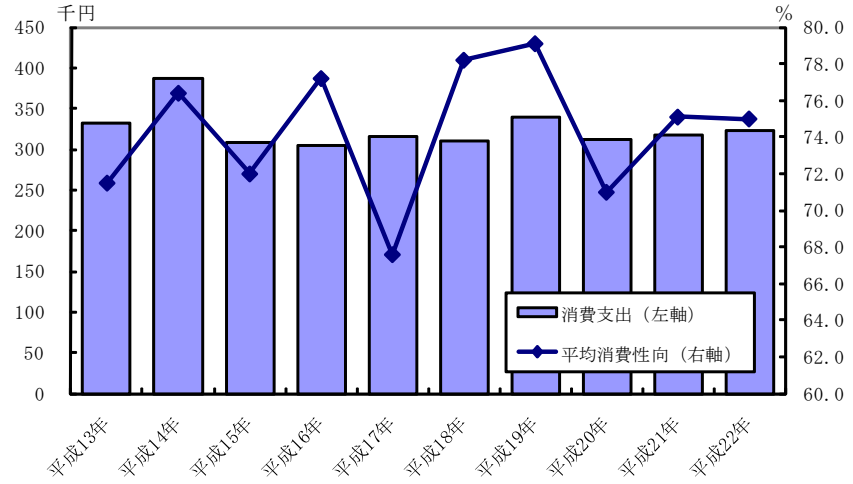
しかしながら，京都市の平成 22 年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 75.0%と，平成 21 年の 75.1%から 0.1 ポイント減少しており，家計の消費意欲は今一歩高まりを見せていない〔表Ⅰ－2－2，図Ⅰ－2－1〕。

◆ 百貨店販売額は減少

商業販売統計月報によると，平成 22 年の京都市内百貨店販売額は，2,443 億 12 百万円となっている。

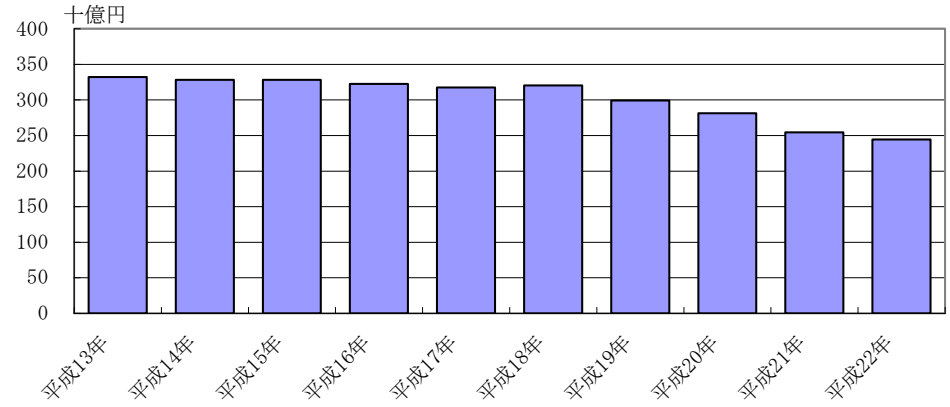
平成 18 年には約 3,200 億円であったが，平成 19 年以降減少傾向が続いている。特に，平成 20 年秋以降の景気低迷を受け，平成 21 年は前年比 9.5%減と大きく減少し，続く平成 22 年も前年比 4.0%減とやや減少幅は縮小したものの，依然として底打ち感は出ていない〔表Ⅰ－2－1，図Ⅰ－2－2〕。

図Ⅰ－２－１　京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

図Ⅰ－２－２　百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表Ⅰ－２－１　その他の主要指標

	鉱工業生産指数ａ）	有効求人倍率	失業率ｂ）	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高ｃ）
	平成17年平均＝100	年平均	（%）	平成17年平均＝100	（百万円）	（億円）
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.6	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	97.1	0.87	5.6	100.4	322,131	49,568
平成17年	100.0	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.7	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	106.9	1.01	4.4	99.9	299,194	47,891
平成20年	106.2	0.92	4.5	100.9	281,108	49,411
平成21年	83.7	0.58	5.7	100.0	254,430	48,082
平成22年	98.6	0.59	5.9	99.1	244,312	46,376

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」,総務省「労働力調査」（失業率）

ａ）京都府の数値　　ｂ）近畿の数値　ｃ）京都銀行協会加盟社員銀行のみの数値

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

表Ⅰ－２－２　全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

（単位：%，円）

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全国	京都市	全国	京都市
平成13年	72.1	71.5	336,209	332,707
平成14年	73.0	76.4	331,199	386,089
平成15年	74.1	72.0	326,566	308,550
平成16年	74.3	77.2	331,636	304,946
平成17年	74.7	67.6	329,499	316,253
平成18年	72.5	78.2	320,231	310,376
平成19年	73.1	79.1	323,459	338,825
平成20年	73.4	71.0	324,929	312,060
平成21年	74.6	75.1	319,060	317,310
平成22年	74.0	75.0	318,315	322,331

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上世帯のうち勤労者世帯）

(3) 雇用動向

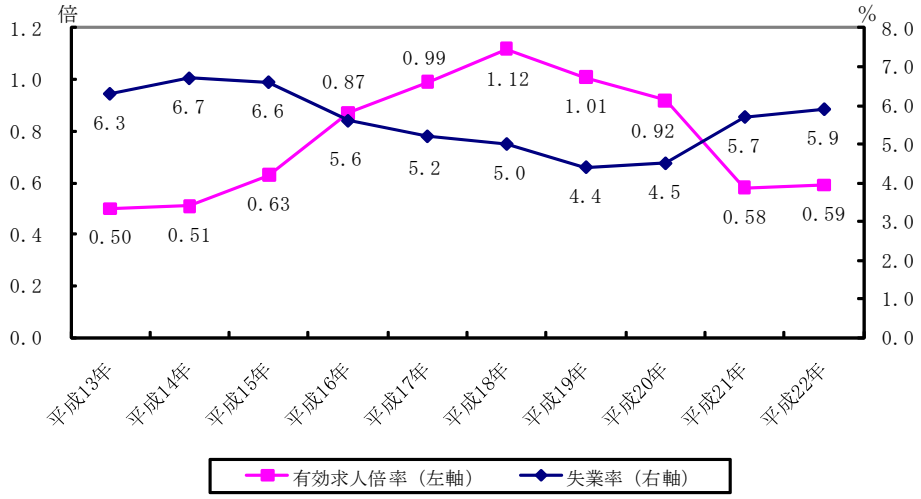
京都市の有効求人倍率は，平成 13 年以降の上昇傾向から，平成 18 年の 1.12 倍をピークに減少傾向に転じ，平成 20 年秋以降の経済情勢の悪化を反映し，平成 21 年は前年の 0.92 倍から 0.58 倍へと大きく低下し，平成 22 年は僅か 0.1 ポイント上昇したものの，依然として低水準で推移している。

また，近畿の完全失業率を見ると，平成 14 年の 6.7%をピークに低下傾向にあったが，平成 19 年の 4.4%から再び上昇傾向に転じ，平成 22 年も前年比 0.2 ポイント増の 5.9%まで上昇しており，景気回復の兆しが見え始めてはいるものの，雇用情勢は未だ厳しい状況で推移している〔表Ⅰ－2－1，図Ⅰ－2－3〕。

(4) 物価指数

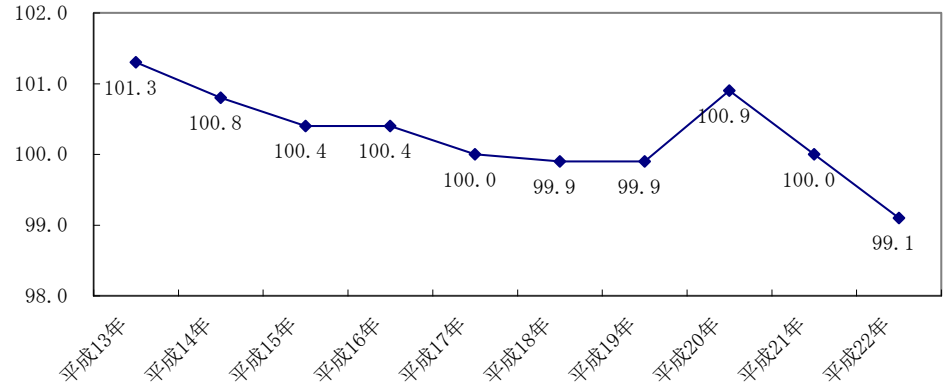
京都市の消費者物価指数（平成 17 年＝100）は，平成 13 年以降の緩やかな低下傾向から，平成 20 年で 100.9 と上昇に転じたが，平成 21 年で 100.0 と再び減少し，さらに平成 22 年は 99.1 まで減少しており，デフレの長期化を裏付けている〔表Ⅰ－2－1，図Ⅰ－2－4〕。

図Ⅰ－２－３　有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率－京都市総合企画局「京都市統計情報」
　　失業率（近畿圏）－総務省「労働力調査」

図Ⅰ－２－４　消費者物価指数の推移（平成17年＝100）



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

(5) 企業倒産

平成 22 年の全国の負債総額 1,000 万円以上の倒産（任意整理を含む）は 13,321 件発生し，前年に比べ 13.9%の減少となった。負債総額は 7 兆 1,607 億 73 百万円で，前年に比べ 3.3%の増加となった。倒産件数の減少要因としては，緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられる。負債総額の増加要因としては，日本航空と同関連 2 社（3 社負債 2 兆 3,221 億円），日本振興銀行（負債 6,805 億円），武富士（同 4,336 億円）など負債総額 1,000 億円以上の大型倒産が 7 件発生したことによる。

また，京都市内の負債総額 1,000 万円以上の倒産（任意整理を含む）は 337 件発生し，前年に比べ 4.3%の減少となった。負債総額は 596 億 79 百万円で，前年に比べ 9.2%の増加となった。倒産件数の減少要因としては，全国と同様，緊急保証制度や金融円滑化法などの金融支援効果が挙げられ，京都府の申込率（申込件数／普通法人数）は 24.8%と，全国で第三位(平成 22 年 9 月末時点)であった。一方，負債総額の増加要因としては，負債総額 100 億円以上の大型倒産が 1 件発生したことによる〔表Ⅰ－2－3，図Ⅰ－2－5〕。

表Ⅰ－2－3　倒産件数及び負債総額の推移（負債総額１千万円以上）

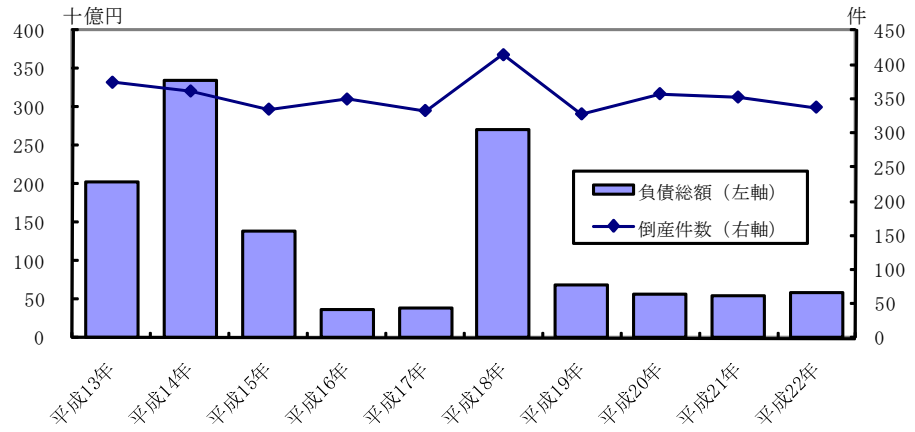
（単位：件，百万円）

年　次	京　都　市		近　畿　地　区		全　国	
	件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額
平成13年	374	203,231	4,414	5,465,788	19,164	16,519,636
平成14年	361	334,858	4,281	2,766,623	19,087	13,782,431
平成15年	334	139,865	3,799	2,791,453	16,255	11,581,841
平成16年	349	36,148	3,406	1,879,370	13,679	7,817,675
平成17年	332	39,726	3,502	1,706,399	12,998	6,703,458
平成18年	415	270,398	3,621	1,084,240	13,245	5,500,583
平成19年	327	69,833	3,750	839,062	14,091	5,727,948
平成20年	357	56,821	3,926	1,117,377	15,646	12,291,953
平成21年	352	54,630	4,186	1,238,870	15,480	6,930,074
平成22年	337	59,679	3,706	923,776	13,321	7,160,773

資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。

図Ⅰ－2－5　京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額１千万円以上）



資料：株式会社東京商工リサーチ

※任意整理による倒産を含んでいる。